

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社サト-商会

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9996

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.satoh-web.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 正之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当 氏名 玉根 裕 TEL (022) 236 - 5600

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	23,632	(2.0)	591	(0.1)	671	(5.8)
17 年 9 月中間期	23,174	(1.2)	590	(3.2)	712	(0.2)
18 年 3 月期	46,588		1,391		1,622	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	361	(17.4)	40	38	40	31
17 年 9 月中間期	437	(1.4)	48	88	-	-
18 年 3 月期	1,163		129	27	129	06

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 27 百万円 17 年 9 月中間期 17 百万円 18 年 3 月期 30 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,942,557 株 17 年 9 月中間期 8,943,294 株 18 年 3 月期 8,943,025 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	25,740	14,966	58.1	1,673	58
17 年 9 月中間期	23,402	14,062	60.1	1,572	45
18 年 3 月期	23,808	14,726	61.9	1,646	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,942,537 株 17 年 9 月中間期 8,942,957 株 18 年 3 月期 8,942,617 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,306	571	102	7,017
17 年 9 月中間期	475	424	91	5,658
18 年 3 月期	1,124	577	167	6,384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,600	1,630	940

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 12 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、セグメント情報に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

卸売業部門（会社数3社）

当社及び(株)アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

小売業部門（会社数1社）

当社のキャッシュ&キャリアの16店舗が宮城県、岩手県、山形県、福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品及び惣菜の販売を行っております。

その他（会社数5社）

メニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

商品企画・情報サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供を行っております。

物流サービス

(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

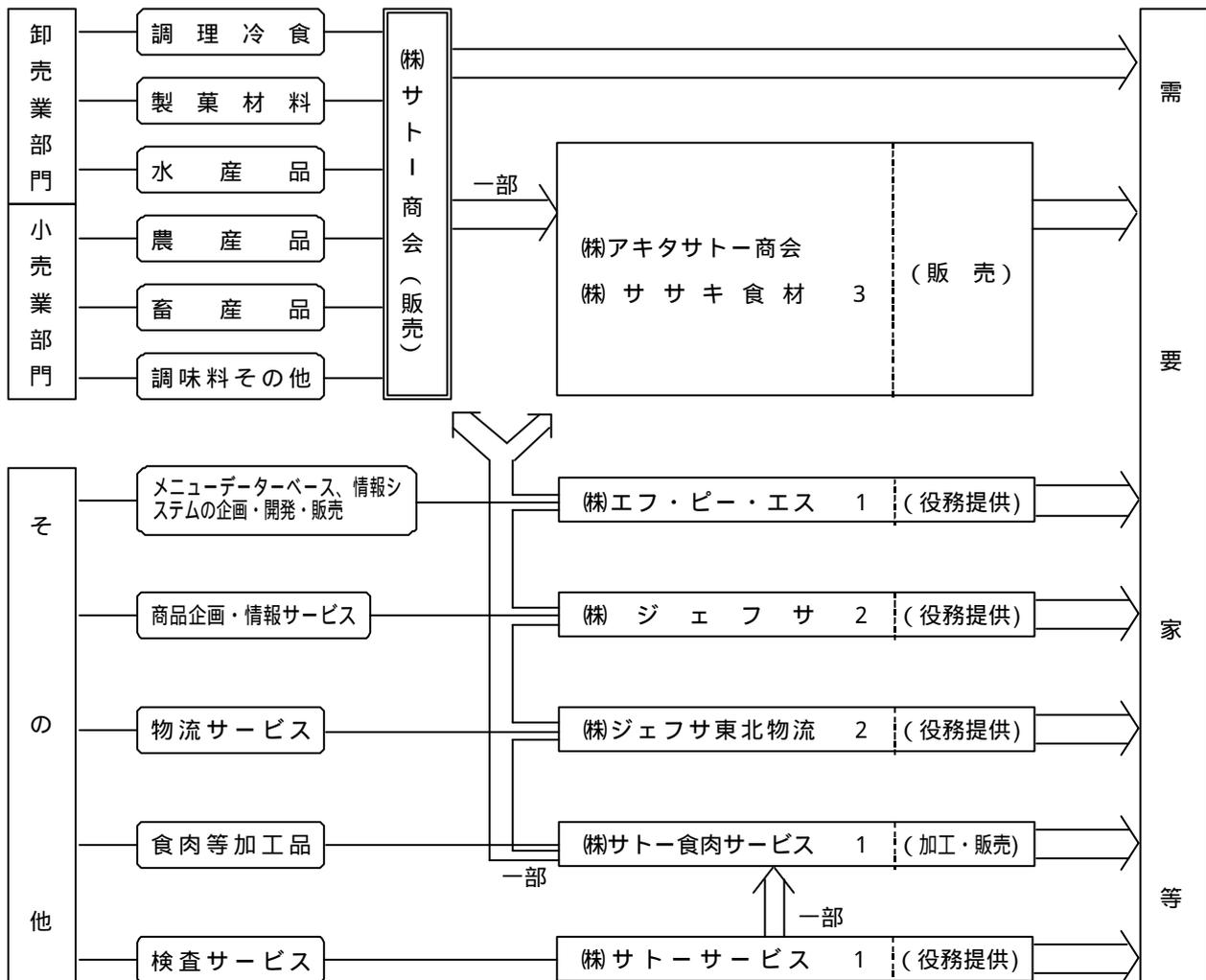
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 1. 非連結子会社で持分法適用会社
2. 関連会社で持分法適用会社
3. 関連会社で持分法非適用会社

．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、“食文化”を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として永続的発展に努めるとともに、“最も社会に貢献する社員をつくる”を長期ビジョンとし、“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのため、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

前期におきましては、中間配当 9 円、期末配当 12 円、年間配当 21 円とさせて頂きました。当中間期において、前期に比べ 3 円増配し 1 株当たり 12 円の中間配当を実施させて頂きます。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

3．目標とする経営指標

株主の皆様へ継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業の業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績とを明確にして、社員賞与の一部は目標に対する達成度を反映させることとしております。また、中長期的には株主価値の向上のため資本効率の面から、ROE(株主資本利益率)、ROA(総資産利益率)を現在の水準から高めてまいります。

4．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「正確と便利性を提供する」を基本として、「より優れた商品を提供する」を継続し、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足していただくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

(1)卸売部門につきましては、変化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高め提案型営業を更に進めるとともに、業種別専門商材と直輸入商品を軸に、付加価値の高いメニュー開発、商品開発及び仕入政策を強化してまいります。さらにお客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。

また、業種別に市場分析を行い、「狙い」を明確にした営業活動で、市場占有を高めてまいります。

(2)小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、店舗出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。

- (3)物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。子会社で食品等の検査機関である(株)サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「正確と便利性を提供する」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する、一括物流体制を更に充実してまいります。
- (4)人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度においては、プロセスと成果を重視する制度に移行しております。また、社会より真の存在価値が問われるなかで、我々が各地域の皆様と成長していけるよう、より一層プロの職業人として能力を向上させるために、オンザジョブトレーニングを中心とした専門職育成を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、食に関する消費者ニーズはますます多様化し、業種業態ごとの変化も早く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われれます。それらの情報を適確・迅速に捉え、対応することが企業の生き残りの条件と考えております。

このような状況のなか、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的にメーカーとの取り組みのもと、高付加価値商品の開発とメニュー開発を追及し、市場の拡大を図るとともに、安心をお届けできる物流体制の見直しを実施し「食の安全と安心」を追求してまいります。

当社グループは、「売上を最大化する」「コストを最小化する」「その為に創意工夫、努力する」を基本とし、これらの推進力・組織力となる人材育成の強化が必要と考えております。

具体的には、今まで取り組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

- (1)卸売部門につきましては、製菓、給食、外食及び惣菜それぞれの業種毎に専門性を追求するため、お客様創り・商品創りの専門性を高め、自社商品開発・高付加価値商品の確保・提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、また商品研究会、展示会及び技術指導講習会の開催を通じて情報提供する等、同業他社との差別化戦略を推進してまいります。同時に営業支援や顧客サポートのために、情報システムの構築・改善を更に推進してまいります。
- (2)小売部門につきましては、C V S各店間の競争、スーパーの深夜営業等、市場環境が厳しさを増すなかで、業務用食品専門店として中小飲食業者を対象とした販売企画を積極的に進め、魅力ある店作りと陳列アイテムの見直しを行い、他店舗との差別化を推進してまいります。また、お客様サービスを更に向上するために、現場教育を継続的に実施してまいります。
- (3)物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、品質管理、温度管理のチェック機能を改善し安全性を日々追求してまいります。また、平成18年5月29日から食品衛生法の一部が改定し、ポジティブリスト制度の適用により商品管理コストが一層増大することが予想され、経費軽減のために、物流コスト、日常業務及びシステムの効率化を図ってまいります。さらに「商品知識」「数値分析」「サービス機能」の向上を図るため、物流管理業務の専門職を育成してまいります。
- (4)人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえております。

また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営を実現する社内管理体制を構築してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存で

あります。

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7．内部管理体制の整備・運用の状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部体制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、日銀の量的金融緩和策解除に伴う金利上昇、米国経済の減速の不透明感はあるものの、堅調な企業業績の回復や設備投資の増加、雇用情勢の改善に伴う個人消費の伸長により、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

食品業界を取り巻く環境は、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さが感じられるようになりましたが、企業間競争の激化による低価格化により、経営環境は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループは、東北地方の各地域に根差す地元企業として、生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、安全で安心な商品を提供するための商品カルテ管理を行なうと共に、食品の衛生検査の他、アレルギー問題等に対応するため成分管理を実施するなど、基本の徹底を図りながら提案型営業支援に重点をおき、新商品提案、メニュー提案と自社商品開発に努めてまいりました。また、平成18年9月1日より、栃木県下野市の北関東営業課を営業所へ昇格し、郡山営業所の営業エリアの一部を移管し営業の効率化を図り、更には栃木県を中心としたエリア深耕を行っております。一方、販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に努めましたが、前期比2.0%増となりました。これは、お客様の多様なニーズに対応するため、一部自社配送からチャーター便へ移管した事、及び原油価格の高騰による配送費用の増加が主な要因であります。営業外費用については、食肉加工業を営む持分法適用会社において、BSE関連問題が尾を引き売上高及び粗利益率の低下と共に、在庫管理システムのオペレーションミス等により、当中間期に棚卸差損を計上したため、持分法投資損失が発生しております。特別損失については「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、秋田県秋田市所在の賃貸不動産について減損処理を行っております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高236億32百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益5億91百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益6億71百万円(前年同期比5.8%減)、中間純利益は3億61百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、製菓・給食・外食・惣菜の各部門で、それぞれ業種別専門性を一層高めるために、商品研究会、展示会、外部講師による実演講習会等により、お客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、メニュー提案の継続と自社商品開発による高付加価値商品を幅広く提供することにより、新規納入先や商品アイテムのアップにも繋がりました。

この結果、売上高は207億48百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は6億99百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、直輸入商品(eラベル)の開発に努めるとともに、業者会員獲得のための販売企画、ダイレクトメールを積極的に推進してまいりました。また、価格政策(販売価格の見直し)を実施するとともに、お客様に見やすく買いやすい魅力ある売場作りの一環として、専門商材の絞込み(品揃えの見直し)を行なってまいりました。しかし、前期において既存店2店舗の閉鎖を行ったことにより売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は28億84百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は1億57百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(注)当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ6億33百万円増加し、70億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億6百万円（前年同期4億75百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億25百万円、及び中間決算期末日が休日により売掛債権の増加7億98百万円及び仕入債務の増加17億11百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億71百万円（前年同期4億24百万円の獲得）となりました。これは主に、満期保有目的債券の取得6億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億2百万円（前年同期91百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出1億7百万円によるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、引き続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると思われま

す。食品業界におきましては、全般的な企業間競争激化の影響の中で、業種間・企業間の格差が一層鮮明となる一方、「食の安全と安心」に対する消費者ニーズが更に高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が、一層問われてくるものと思われま

す。このような見通しのもと、当社グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、業種別市場の調査分析等を行い、魅力ある商品の確保と専門性を更に高めるとともに、お客様のお役に立てる付加価値の高い専門商品の開発を進めてまいります。また、当社商品の品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売拡大を図ってまいります。

通期の連結業績見通しは、連結売上高476億円（前期比2.2%増）、連結経常利益16億30百万円（前期比0.5%増）、連結当期純利益9億40百万円（前期比19.2%減）を見込んでおります。

なお、これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績と、その他に係るリスクについて、経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる、主な内容を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも重要なリスクとは考えていない内容についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で、重要と考えられる内容は、投資家及び株主に対する積極的な情報開示として記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する当該事項は、本資料提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)事業の状況について

当社グループは、既存事業の拡大化を目指す現在の市場環境を、更に厳しさが増すと予想しております。

製菓・ベーカリー部門においては、既存の得意先は個人経営店舗が多く、これら店舗の問題として、後継者不足による事業の継続問題や若い客層のニーズに対する商品の開発・品揃え等、経営全般にかかる課題を抱えております。また、量販店やコンビニの市場への積極的展開で、消費者の選択が広がり、競合関係がより一層厳しさを増すことになり、店舗経営の難しさと将来の戦略が問われ、これら諸問題に対応することが必要とされます。これに対応するため和菓子、洋菓子、ベーカリー等、商品形態別に専門性を追求した営業を強化し、また、技術講習会等を開催して取引先の商品知識の向上を支援及び提案を図り、売上獲得に努めてまいります。

給食部門のうち学校給食においては、児童数の減少と市町村合併による給食センターの一本化、及び3学期制から2学期制の導入により、入札期の短縮による入札予定数量の増加が、競合他社との間で激化しております。また、行政指導により各市町村は地産地消商品の優先化が進み、広域企業としての当社の政策によって、入札結果も大きく影響することが予想されます。これに対応するため当社は、仕入先の協力のもと価格、商品開発において他社との差別化を図り、有利商品の選別を進めると同時に、地産地消商品の開発にも取り組み売上獲得に努めてまいります。

事業所給食においては、食堂等の食事提供業務が自社運営から外部委託へと割合が増加し、これにより大手事業所給食業者の寡占化が進んでおります。大手事業所給食業者は自社運営の効率化を図るため、仕入業者に一括物流体制を要望しており、この体制を保有することが指定業者となる最大要因となっております。さらに老人ホーム・病院等への国庫補助金が減額されたことにより、低価格で高品質な商品求められることが予想されます。これらに対応するため当社は、大手事業所給食本部及び拠点への営業強化、一括物流体制の精度向上、及び当社仕入先との協力により価格、商品開発において他社との差別化を図ってまいります。また、それぞれの地元根ざす給食事業者に対しては、メニュー提案を中心にしたきめ細かなフォローと支援により事業を支えて参ります。これらを実行することにより当社のシェアの拡大と売上獲得に努めてまいります。

外食部門においては、リゾート・旅館への予約方法が旅行代理店経由の利用比率が減少し、インターネットを通じた予約が増加傾向にあります。リゾート施設、旅館等においては、顧客獲得の競合による客単価の低価格が常態化し、反面サービスの提供では高いレベルの維持が望まれ、利益確保に苦慮しており、経営環境の悪化が懸念されます。また、全国展開の飲食店の進出により、地元店舗の業績不振の影響が予想されます。これに対応するため、取引先が要望する低価格志向に沿った原材料、加工食品の開発、及び地産商品等でメニュー提案営業を実施して売上の確保を図ります。また、全国展開の飲食店の進出は、今後も継続すると予想されるため、本部への継続的な営業を強化してまいります。更に地元店舗に対しては、より一層商材、情報提供等、支援体制を進め売上獲得に努めてまいります。

惣菜部門においては、全国型大手スーパーの出店攻勢、並びに地場スーパーの出店ペースが進展する傾向にあり、市場における競争が激しさを増しております。また、コンビニエンスストアについてはオーバーストア状態にあり、特に大手を中心に仕入れ配送の一本化が進展しております。そのため全国一括物流機能を持つ納入業者が優位になる傾向にあると思われれます。

これに対応するため、主に地場スーパーとの取り組みを強化し、特に取引先との共同商品開発等を進めてまいります。また、一部の大手チェーンとの取り組みも積極的に進め、さらに取引先への差別化商品の開発提案、並びに販促企画提案等を常時可能とする情報収集と体制の充実化を併せて図り、売上獲得に努めてまいります。

小売部門においては、顕著な市場動向として、外食需要低迷による売上不振や店舗閉鎖が見られます。

また、消費者の生活防衛意識等から商圈は総じて長期低落傾向にあり、差別化のため低価格であるプライベート・ブランド商品を主力に、同業他社の参入が予想されます。これに対応するため、業務用食品小売店として、商品面では差別化商品の開発や品揃えの見直しを進めるとともに、運営面におきましては生産性や在庫管理の見直し等、効率化を追求し、競争力のある店舗づくりを進め、業績確保を図ってまいります。また、市場のニーズに対応するための本部機能の更なる充実化や、既存店舗の競争力アップを図るとともに、今後の新規出店につきましても前向きに検討を進めてまいります。

このような事業環境のもと当社グループは、同業他社との優位性を保つため、業務用食品専門商社としての提案型営業と蓄積されたノウハウを生かし、メーカー政策、特色のあるプライベート・ブランド商品開発等、高付加価値商品の提供が急務と考えております。そのための施策として、大量仕入による価格適減と長期在庫の抑制、差別化を図るために技術指導・店舗支援、需要に対応するため少量配送等、顧客側に目線をおいて安全・安心な商品提供を基本とする営業活動を行ってまいります。これらの事業環境への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法令遵守

当社グループは、コンプライアンス態勢の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。社内教育として「サトー商会行動規範」を作成し、全従業員を対象に説明会を実施しております。また「従業員必携手帳」を配布し、その携帯を義務付け、全従業員が法令・規定遵守に努め、取引先関係者を始めとした全ての利害関係者、及び社会との信頼関係が得られるよう努力しております。また、公益通報者の保護を図り、以って所定の法令遵守を図るように誘導するために、内部通報制度を創設いたしました。

これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により法令違反等を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、基準マニュアルの作成・現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努めてまいります。近年、食品業界を取り巻く環境は、鳥インフルエンザ、BSE、農作物の残留農薬、アレルギーや添加物の適正表示、食中毒及び異物混入等により、社会全般にわたる問題が発生しております。品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて信用額を設定し、与信管理を行い不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存していませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)輸入規制措置等の不足の事態によるリスク

BSE問題や鳥インフルエンザの発生、あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国内での輸入規制措置が講じられた場合、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入し、また、突発的な停電事故に対する準備として、当社グループの拠点である仙台物流倉庫に自家発電装置を備え万全を期しております。自然災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成 20 年 9 月 12 日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成 24 年 2 月 29 日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成 24 年 7 月 31 日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成 24 年 7 月 31 日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業		酒税法	管轄税務署

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	13,340,882	57.0	15,587,942	60.6	2,247,060	13,824,514	58.1
現金及び預金	1,258,868		819,066			885,095	
受取手形及び売掛金 4	5,435,015		5,962,317			5,163,933	
有価証券	4,400,000		6,400,782			5,499,531	
商品	1,782,540		1,870,928			1,775,059	
繰延税金資産	168,133		175,180			161,926	
その他	322,865		380,524			367,277	
貸倒引当金	26,540		20,857			28,311	
固定資産	10,061,698	43.0	10,152,784	39.4	91,085	9,983,634	41.9
1 有形固定資産 1	5,980,386	25.6	5,815,018	22.6	165,368	5,914,357	24.8
建物及び構築物 2	2,284,767		2,138,611			2,219,565	
土地 2	3,512,298		3,472,059			3,503,770	
その他	183,320		204,348			191,021	
2 無形固定資産	23,983	0.1	179,643	0.7	155,660	23,442	0.1
3 投資その他の資産	4,057,328	17.3	4,158,122	16.1	100,793	4,045,833	17.0
投資有価証券	2,427,102		2,532,117			2,373,820	
関係会社株式	526,143		487,291			538,494	
繰延税金資産	138,101		-			-	
その他	1,018,371		1,198,071			1,188,396	
貸倒引当金	52,390		59,358			54,878	
資産合計	23,402,581	100.0	25,740,726	100.0	2,338,145	23,808,148	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	8,924,037	38.1	10,511,834	40.9	1,587,797	8,805,872	37.0
支払手形及び買掛金 4	6,857,576		8,335,173			6,623,846	
短期借入金 2・3	1,025,000		1,035,000			1,030,000	
未払法人税等	263,000		310,017			436,036	
賞与引当金	305,085		313,448			259,292	
その他	473,375		518,194			456,696	
固定負債	416,195	1.8	262,804	1.0	153,391	275,324	1.1
退職給付引当金	223,022		28,678			25,855	
役員退職慰労引当金	177,549		194,332			185,592	
長期預り保証金	15,623		15,629			15,623	
繰延税金負債	-		24,164			48,253	
負債合計	9,340,232	39.9	10,774,638	41.9	1,434,405	9,081,196	38.1
(資本の部)							
資本金	1,405,800	6.0	-	-	1,405,800	1,405,800	5.9
資本剰余金	1,441,680	6.2	-	-	1,441,680	1,441,680	6.1
利益剰余金	11,308,969	48.3	-	-	11,308,969	11,954,824	50.2
その他有価証券評価差額金	91,950	0.4	-	-	91,950	111,193	0.5
自己株式	186,051	0.8	-	-	186,051	186,546	0.8
資本合計	14,062,348	60.1	-	-	14,062,348	14,726,951	61.9
負債・資本合計	23,402,581	100.0	-	-	23,402,581	23,808,148	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
株主資本							
1.資本金	-	-	1,405,800	5.5	1,405,800	-	-
2.資本剰余金	-	-	1,441,680	5.6	1,441,680	-	-
3.利益剰余金	-	-	12,201,208	47.4	12,201,208	-	-
4.自己株式	-	-	186,664	0.7	186,664	-	-
株主資本合計	-	-	14,862,023	57.7	14,862,023	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	104,064		104,064	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	104,064	0.4	104,064	-	-
純資産合計	-	-	14,966,088	58.1	14,966,088	-	-
負債純資産合計	-	-	25,740,726	100.0	25,740,726	-	-

2. 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前 中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		増減	金額
売上高	23,174,040	100.0	23,632,829	100.0	458,788	46,588,920	100.0
売上原価	19,451,942	83.9	19,846,211	84.0	394,269	39,026,626	83.8
売上総利益	3,722,098	16.1	3,786,617	16.0	64,518	7,562,293	16.2
販売費及び一般管理費	3,131,517	13.5	3,195,326	13.5	63,808	6,170,698	13.2
給料	984,842		980,214			1,937,998	
賞与引当金繰入額	292,801		304,875			259,292	
法定福利費	199,783		205,050			394,796	
退職給付費用	57,844		36,763			95,726	
役員退職慰労引当金 繰入額	8,035		8,740			16,078	
貸倒引当金繰入額	-		2,600			-	
運賃	335,972		388,564			699,782	
減価償却費	86,918		87,386			180,289	
その他	1,165,318		1,181,131			2,586,733	
営業利益	590,580	2.6	591,290	2.5	710	1,391,595	3.0
営業外収益	142,130	0.6	121,299	0.5	20,830	265,623	0.6
受取利息	51,249		79,877			120,847	
受取配当金	3,252		2,966			4,022	
持分法による投資 利益	17,539		-			30,071	
為替差益	398		6			123	
賃貸収入	22,229		22,282			44,535	
受取指導料	4,571		4,609			9,257	
投資有価証券評価 差額	31,950		-			37,903	
その他	10,941		11,556			18,862	
営業外費用	19,973	0.1	41,374	0.2	21,401	34,681	0.1
支払利息	2,909		3,464			5,802	
持分法による投資 損失	-		27,383			-	
賃貸収入原価	17,063		10,527			28,878	
経常利益	712,737	3.1	671,215	2.8	41,522	1,622,537	3.5
特別利益	26,463	0.1	6,847	0.0	19,615	464,705	1.0
貸倒引当金戻入	23,353		-			333	
償却債権取立益	-		112			56	
投資有価証券売却益	3,109		6,734			3,109	
固定資産売却益	-		-			222,317	
退職給付制度改定 特別利益	-		-			238,887	
特別損失	14,854	0.1	52,799	0.2	37,944	20,779	0.1
固定資産除却損	12,995		1,361			18,920	
減損損失	-		51,438			-	
その他	1,859		-		1,859	1,859	
税金等調整前中間 (当期)純利益	724,346	3.1	625,263	2.6	99,082	2,066,463	4.4
法人税、住民税及び事業税	261,227		296,678		35,451	697,481	
法人税等調整額	25,973		32,510		58,484	205,495	
中間(当期)純利益	437,144	1.9	361,095	1.5	76,049	1,163,486	2.5

3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

(1) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
	資本剰余金期首残高		1,441,680		1,441,680
	資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,441,680		1,441,680
(利益剰余金の部)					
	利益剰余金期首残高		10,958,185		10,958,185
	利益剰余金増加高				
	1. 中間(当期)純利益	437,144	437,144	1,163,486	1,163,486
	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	80,491		160,977	
	2. 役員賞与	5,870	86,361	5,870	166,847
	利益剰余金中間期末 (期末)残高		11,308,969		11,954,824

(2) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,405,800	1,441,680	11,954,824	186,546	14,615,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			107,311		107,311
役員賞与(注)			7,400		7,400
中間純利益			361,095		361,095
自己株式の取得				197	197
自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計	-	-	246,384	117	246,266
平成18年9月30日 残高	1,405,800	1,441,680	12,201,208	186,664	14,862,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	111,193	111,193	14,726,951
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			107,311
役員賞与(注)			7,400
中間純利益			361,095
自己株式の取得			197
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	7,129	7,129	7,129
中間連結会計期間中の変動額 合計	7,129	7,129	239,136
平成18年9月30日 残高	104,064	104,064	14,966,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前 中間比	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額	金額	増減	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		724,346	625,263	99,082	2,066,463
減価償却費		95,753	94,654	1,099	198,097
退職給付引当金の増減(は減少)		21,484	2,823	24,307	48,112
役員退職慰労引当金の増加額		8,035	8,740	704	16,078
賞与引当金の増加額		51,262	54,155	2,893	5,469
貸倒引当金の増減額(は減少)		23,353	2,879	26,232	661
受取利息及び受取配当金		54,501	82,844	28,343	124,869
支払利息		2,909	3,464	554	5,802
為替差益		362	3	359	62
持分法による投資利益		17,539	-	17,539	30,071
持分法による投資損失		-	27,383	27,383	-
減損損失		-	51,438	51,438	-
固定資産売却益		-	-	-	222,317
投資有価証券売却益		3,109	6,706	3,597	3,109
投資有価証券評価差額		31,950	-	31,950	37,903
退職給付制度改定特別利益		-	-	-	238,887
有形固定資産除却損		12,995	1,361	11,634	18,920
売上債権の増加額		457,037	798,383	341,345	185,956
長期営業債権の増加額		7,834	30,641	22,806	25,532
たな卸資産の増減額(は増加)		176,510	95,844	272,354	184,172
その他流動資産の増加額		26,357	30,348	3,990	1,217
仕入債務の増加額		281,868	1,711,326	1,429,458	48,138
未払費用の増減額(は減少)		9,911	16,084	25,995	871
その他流動負債の増減額(は減少)		10,271	45,413	35,142	15,504
未収入金の増減額(は増加)		25,660	17,101	8,559	41,404
役員賞与の支払額		5,870	7,400	1,530	5,870
その他		13,528	21,879	8,350	31,968
小計		743,830	1,631,796	887,966	1,594,082
利息及び配当金の受取額		67,096	101,161	34,065	131,975
利息の支払額		2,909	3,464	554	5,802
法人税等の支払額		332,726	422,697	89,970	595,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,289	1,306,796	831,506	1,124,311

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前 中間比	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額	金額	増減	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		69,489	46,092	23,396	117,262
有形固定資産の売却による収入		-	-	-	230,845
無形固定資産の取得による支出		-	156,741	156,741	-
長期性預金の取得による支出		-	-	-	100,000
長期性預金の償還による収入		500,000	-	500,000	500,000
投資有価証券の取得による支出		3,403	603,000	599,596	11,476
投資有価証券の売却による収入		21,691	238,500	216,809	21,691
投資有価証券の償還による収入		-	-	-	100,000
差入保証金の支払による支出		25,587	1,144	24,443	47,836
差入保証金の返還による収入		9,099	6,093	3,006	8,227
会員権増加による支出		700	-	700	700
その他の固定資産の増加		-	8,770	8,770	-
その他の固定負債の増加		-	6	6	-
その他		7,012	-	7,012	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		424,599	571,149	995,748	577,618
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金による収支(は支出)		10,000	5,000	15,000	5,000
自己株式の取得による支出		578	117	460	1,073
配当金の支払額		80,491	107,311	26,820	160,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,069	102,429	11,359	167,051
現金及び現金同等物に係る 換算差額		362	3	359	62
現金及び現金同等物の増加額		809,182	633,221	175,960	1,534,941
現金及び現金同等物の期首残高		4,849,686	6,384,627	1,534,941	4,849,686
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	5,658,868	7,017,849	1,358,980	6,384,627

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 …………… 1社

(株)アキタサトー商会

(2)非連結子会社 …………… 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用非連結子会社 ……… 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2)持分法適用関連会社 …………… 2社

(株)ジェフサ

(株)ジェフサ東北物流

(3)関連会社(株)ササキ食材は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3．連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

関係会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

償却原価法(定額法)を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物 3年~50年

・その他 3年~15年

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法によっております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結期間末要支給額の全額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計処理)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,966,088千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

・注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1.減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,057,909千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 754,750千円 土地 932,861</p> <p>計 1,687,612</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>計 900,000</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 900,000</p> <p>差引残高 100,000</p> <p>4.</p>	<p>1.減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,219,951千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 690,788千円 土地 898,249</p> <p>計 1,589,038</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>計 900,000</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 900,000</p> <p>差引残高 100,000</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 89,832千円 支払手形 16,095</p>	<p>1.減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,128,455千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 724,834千円 土地 929,961</p> <p>計 1,654,795</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>計 900,000</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 900,000</p> <p>差引残高 100,000</p> <p>4.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 12,935千円 その他 59	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 1,291千円 その他 70	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 16,973千円 その他 1,946										
2.	2. 減損損失 当中間連結会計期間において当社グル ープは以下の資産グループについて減損 損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">秋田県 秋田市</td> <td rowspan="2">賃 貸 不動産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>19,726</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産が当中間連結会計期間末現在借り手の定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 51,438 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び 構築物	19,726	土 地	31,711	2.
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)									
秋田県 秋田市	賃 貸 不動産	建物及び 構築物	19,726									
		土 地	31,711									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	9,152,640株	-	-	9,152,640株
合計	9,152,640株	-	-	9,152,640株
自己株式				
普通株式(注)	210,023株	140株	60株	210,103株
合計	210,023株	140株	60株	210,103株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取による増加140株及び単元未満株式の買増による減少60株であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,311	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,310	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,258,868千円 短期投資の有価証券 4,400,000 現金及び現金同等物 5,658,868	現金及び預金勘定 819,066千円 短期投資の有価証券 6,198,782 現金及び現金同等物 7,017,849	現金及び預金勘定 885,095千円 短期投資の有価証券 5,499,531 現金及び現金同等物 6,384,627

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>226</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>537,539</td> <td>286,453</td> <td>251,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,784</td> <td>16,179</td> <td>37,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591,701</td> <td>302,859</td> <td>288,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	226	150	有形固定資産 その他	537,539	286,453	251,086	無形固定資産	53,784	16,179	37,604	合計	591,701	302,859	288,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>2,734</td> <td>340</td> <td>2,393</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>625,703</td> <td>331,626</td> <td>294,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,221</td> <td>27,572</td> <td>41,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,659</td> <td>359,540</td> <td>338,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	2,734	340	2,393	有形固定資産 その他	625,703	331,626	294,076	無形固定資産	69,221	27,572	41,649	合計	697,659	359,540	338,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>263</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>591,302</td> <td>338,830</td> <td>252,472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110,604</td> <td>26,376</td> <td>84,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,284</td> <td>365,470</td> <td>336,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	263	113	有形固定資産 その他	591,302	338,830	252,472	無形固定資産	110,604	26,376	84,228	合計	702,284	365,470	336,814
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	226	150																																																											
有形固定資産 その他	537,539	286,453	251,086																																																											
無形固定資産	53,784	16,179	37,604																																																											
合計	591,701	302,859	288,841																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	2,734	340	2,393																																																											
有形固定資産 その他	625,703	331,626	294,076																																																											
無形固定資産	69,221	27,572	41,649																																																											
合計	697,659	359,540	338,119																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	263	113																																																											
有形固定資産 その他	591,302	338,830	252,472																																																											
無形固定資産	110,604	26,376	84,228																																																											
合計	702,284	365,470	336,814																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等	(2)未経過リース料期末残高相当額等																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 108,750千円 1年超 183,930 合計 292,681	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 109,825千円 1年超 232,213 合計 342,038	未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,157千円 1年超 219,619 合計 338,777																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,006千円 減価償却費相当額 57,360 支払利息相当額 2,650	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,616千円 減価償却費相当額 65,187 支払利息相当額 2,901	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 130,079千円 減価償却費相当額 121,085 支払利息相当額 5,617																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 28,108千円 1年超 36,734 合計 64,842 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 23,217千円 1年超 29,431 合計 52,648 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 27,944千円 1年超 39,915 合計 67,860 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。

(有価証券関係)

(1)当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	135,908	310,512	174,604
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他 (注)	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135,908	310,512	174,604

b. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,100,000
コマーシャル・ペーパー	998,782
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,605
譲渡性預金	5,200,000
匿名組合出資金	303,000

(2)前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	123,433	277,717	154,283
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他 (注)	300,000	225,840	74,160
(3) その他	-	-	-
合計	423,433	503,557	80,123

(注) 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

b. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,600,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,545
譲渡性預金	4,400,000
匿名組合出資金	303,000

(3)前連結会計年度末(平成18年3月31日)

a. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価格(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	131,855	318,421	186,566
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	231,793	68,206
(3) その他	-	-	-
合計	431,855	550,214	118,359

b. 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,500,000
コマーシャル・ペーパー	999,531
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,605
譲渡性預金	4,500,000
匿名組合出資金	303,000

(デリバティブ取引関係)

(1)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,748,101	2,884,728	23,632,829	-	23,632,829
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	20,748,101	2,884,728	23,632,829	-	23,632,829
営業費用	20,048,597	2,726,751	22,775,349	266,188	23,041,538
営業利益	699,503	157,976	857,479	266,188	591,290

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰹、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は266,188千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(2)前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,284,658	2,889,382	23,174,040	-	23,174,040
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	20,284,658	2,889,382	23,174,040	-	23,174,040
営業費用	19,545,589	2,752,545	22,298,134	285,325	22,583,459
営業利益	739,069	136,837	875,906	285,325	590,580

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は285,325千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(3)前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,897,813	5,691,107	46,588,920	-	46,588,920
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	40,897,813	5,691,107	46,588,920	-	46,588,920
営業費用	39,279,243	5,411,758	44,691,002	506,322	45,197,325
営業利益	1,618,570	279,348	1,897,918	506,322	1,391,595

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は506,322千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

・ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,572円45銭 1株当たり中間純利益金額 48円88銭	1株当たり純資産額 1,673円58銭 1株当たり中間純利益金額 40円38銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 40円31銭	1株当たり純資産額 1,646円00銭 1株当たり当期純利益金額 129円27銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 129円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	437,144	361,095	1,163,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(7,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	437,144	361,095	1,156,086
期中平均株式数(千株)	8,943	8,942	8,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式の増加数(千株)	-	15	14
(うち自己株式方式によるストック・オプション(千株))	(-)	(15)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2 第2項に基づく 自己株式100,000株		

・ 重要な後発事象

該当事項はありません。